

# 2月定例県議会



宮城野区中野地区合同慰霊祭より

# 被災者、県民おきざり

# 自動車関連の応援が突出

## 村井県政の 来年度予算

# 見てビックリ!

### 「みやぎ企業立地奨励金」 半分近くがトヨタ関連に

年度	全 体		トヨタとその関連会社	
	件数	交付金額	件数	交付金額
平成23	13社	10億7726万円	1社	5億円
平成24	20社	22億6789万円	2社	5億5400万円
平成25	21社	26億7936万円	3社	10億円
平成26	23社	19億1097万円	5社	11億3734万円
平成27	17社	15億7465万円	2社	10億1160万円
平成28	20社	12億4359万円	1社	5億円
計		107億5322万円		47億0294万円

### 燃料電池自動車に 見通しが無いのに肩入れ

この水素ステーションに県は3億8千万円補助。しかし、一年後まで納車予定は4台だけ。



### 医療・福祉予算は 前年比39億円減

乳幼児医療費拡充（前年差+7億円）や保育所整備（+8億円）、介護保険や後期高齢者医療の社会保障費の自然増分（+9億円）等で

増加すると思われた保健福祉部予算（通常分）は、前年度より39億円減少しました。

	28年度当初予算	29年度当初予算
保健福祉部歳出予算 (震災除く通常分)	1562億円	1523億円

### 被災者支援で岩手県との違いハッキリ

	岩 手 県	宮 城 県
県の復興基金の支出で住宅再建支援に充てた割合	62.8%	1.31%
被災者の医療・介護の負担免除に対する対応	県が市町村と半分ずつ経費を負担。すべての被災者の負担を2017年末まで免除	2013年度から県が支援を打ち切り。負担免除は、低所得者等に限定して、9市町村だけが独自に継続

**日本共産党**  
**県議団ニュース**  
2017年3月 NO.128  
発行：日本共産党宮城県議団  
(事務所) TEL 022(267)1511  
(控 室) TEL 022(211)3523  
FAX 022(268)6093  
<http://www.jcpmk.jp/>

# こるししかない!



## 知事の異常な 県政運営を批判!

3期12年、光と影と報道されましたが、最近目につくのは突然知事が決め、部下に指示するトップダウンの県政運営です。例えば、失敗した東京オリピックの「長沼ポット場」誘致についても、2ヶ月半の間一度も政策・財政会議や庁議で議論されていません。情報公開を求めても、何もないとの事。そんな異常なことがあつていいのでしょうか。300億円の広域防災拠点もふくめ、知事の思いつきで議論もしない県政運営は問題です。

代表質問で、記録や議事録などの中身を残し、きちんと検証するようにすべきと指摘。村井知事は「できるだけ丁寧に残していくよう努力する」と答弁しましたが、今後も注視していきます。



## 高すぎる雄勝湾防潮堤に 住民は納得していない!

震災ボランティアで他県から支援に入っている中で、雄勝の良さが好きになり、雄勝に定住した女性の方から、今議会に陳情が提出され、建設企業委員会と環境生活農林水産委員会で議論されました。

『このままでよい』が36人。『改善をすべき』が240人と、防潮堤の高さの見直しを求める署名が圧倒的となりました。県は、住民の合意を得ながら防潮堤建設を進めてきたと言いますが、今の時期でもこれだけ見直しを求める声があるので、今の時期に受け止め、今からでも説明責任と改善を強く求めました。(雄勝湾の防潮堤はTP9・7mです)

## 放射性廃棄物は、焼却などの 「処理」ではなく「保管」を

県は、8000ベクレル以下の放射性廃棄物について、焼却によって安全に処理できるとしています。しかし、放射性物質は焼却してもなくなることはなく、煙や焼却灰の中に焼却前と同じだけの放射性物質が残ることになります。現に、管理型処分場の放流水から放射性物質が検出されています。放射性廃棄物の焼却灰を埋めれば、数十年に渡って放射性物質が拡散することになります。基準値以下だから大丈夫というのは、安全性の保証にはなりません。「処理」ではなく、安全な「保管」が求められています。

## 時代錯誤・被災地食い物 「石炭火力発電所」乱立阻止

仙台港周辺は被災者が住居を追い出され、産業集積地化計画が進中です。健康被害や環境汚染、温室効果ガス大量発生が懸念される石炭火力発電所が電力自由化に伴い次々にこの場所で事業化されようとしています。

既設は関西電力+伊藤忠エネクス(仙台パワーステーション。6月試験運転、10月営業運転予定)、新設計画は四国電力+住友商事。事業所の乱立を許さない宮城県の環境アセスメント創設が求められています。

日本共産党宮城県議団の議会論戦の中で、塩釜市の大気汚染測定所での、硫酸酸化物を測定できる機器への更新が実現しました。さらなる監視体制を求めていきます。

## 水道事業の 公共的役割を守れ

### 水道事業の 「民間任せ」にストップを

県は、これまで公営企業として経営してきた上水道事業(大崎広域水道、仙南仙塩広域水道)、工業用水事業とともに流域下水道事業を一体のものとして、管理運営権を民間に委ねる検討を始めた。所有権は引き続き県が持つため「民営化」とは言えませんが、限りなく民営化に近い「民間任せ」です。

「民間任せ」の理由として、人口減少による給水収益の減少をあげています。上水道については30年後には営業収益が150億円から130億円に減少するとされていますが、この傾向は「民間任せ」で変わるものではありません。工業用水は供給可能量に対して契約水量が3割ほどしかないのが、経営困難の原因ですが、この解決のためには「民間任せ」とは別の対策が求められる「ことを県当局が認めています」。

さらに議会での議論では、民間任せによる「コスト削減効果」の根拠ある金額を示すことができないことや、法人税や株主への配当金が県民の支払う料金のかかに組み込まれ料金値上げの要素になることが明らかになりました。水道事業は県民の命と暮らしを支える極めて公共性が高い事業です。経済性の発揮とともに公共の福祉という目的をもつ公営企業として維持・管理していくことが求められています。



# こんな県政は変え

## 家賃軽減は急務!

政令月収（1年間の手取り収入の総額から控除をひいた収入を12カ月で割った額）8万円以下の低額所得者は入居後10年間で、国の「特別家賃低減事業」により家賃が安くなります。しかし、6年日以降はスライドして家賃が上がっていきます。試算を公表している東松島市では政令月収ゼロの方の家賃が5年目までは6800円、6年目から10400円、8年目から14000円、10年目は17700円、11年目からは21300円に。仙台市では、災害住宅入居世帯の77・6%、2374世帯がこの低減事業対象世帯です。宮城県全体では79・6%、8668世帯（2016年10月末）。南三陸町、女川町、名取市の3市町が独自の軽減制度を取り入れています。6年日以降の値上がりをしていまいよう、国に求めるとともに県が支援策を講ずるべきです。



## 活用しやすい生活福祉資金制度へ

低所得者に対する公的な貸付制度である生活福祉資金貸付制度の2015年度の貸付件数はわずか88件。相談件数は、県社協と仙台市社協だけでも4005件にのぼっています。貸し付けできる条件が厳しくて、市区町村社会福祉協議会の窓口で断り、県社協の審査にまわっていない実態です。困っている人が借りやすい制度になるよう、所得基準の引き上げや返済期間の延長など、改善を図るよう求めました。

知事も「どこに原因があるのか究明して使い勝手のいいものにしていかなければいけない。県としてもサポートしていきたい」と答弁。

また、生活困窮者の年末年始特別相談体制も「今年の年末年始体制は困らないように検討」するとうう答弁を引き出しました。

## 震災復興後公共事業が激減すると、建設産業は経営環境が悪化し業者の高齢化と担い手不足が進み、災害対応や長寿命化対策にも支障をきたし、地域経済も落ち込むことが懸念されます。そこで、復興後を見据えた経済対策として、宮城県が本格的な住宅リフォーム事業に着手することを求めました。

土木部長は、新たな支援は考えていないと答えましたが、宮城県が現在実施しているのは耐震改修工事助成に住宅リフォーム助成（最大10万円）を乗せるもので、申請件数は予算比35%と予算を大きく下回っています。耐震改修に限定しない秋田県と比べると経済対策の効果は雲泥の差です。

秋田県と宮城県の住宅リフォーム助成事業

	秋田県住宅リフォーム推進事業	宮城県耐震診断・耐震改修助成事業
期 間	H22年度～H27年度(6年間)	H23年度～H27年度(5年間)
戸 数	70,593戸	954戸
補助金額	89億9993万円	2億0755万円
工事費	1386億9644万円	41億7000万円
経済波及効果	約2186億円	67億8000万円

## 高い学費負担の軽減を求める

私学助成に冷たい宮城県

日本共産党県議団は私学への運営費に対する県単独補助を引き上げるよう求めましたが、県は今年度に続いて県負担0円にするとう強弁。全国15位の財政力を持ちながら、全国36位。公教育への責任が問われています。

## 県独自の奨学金制度の創設を

他県では大学生・専門学校生向けの奨学金制度が作られています。他県で行われている給付型制度、返還免除制度、返還助成制度などの実例を示しながら、県独自の奨学金制度の創設を求めました。県は、「国や他県の動向を注視する」と答えるのみ。高い学費に苦しむ若者に寄り添う姿勢がないことが浮き彫りになりました。

## 県民のために使える財源はある

### 震災後急増した特定目的基金

震災前と後で特定目的基金が大きく増えています。これは震災で財政が好転し、黒字が膨らんだことによるもの。被災者支援は節約しながら、具体的計画もないままに貯金に回すやり方は許せません。

	2010年	2016年
県庁舎整備基金	530円	118億5千万円
文化振興基金	2900万円	34億8千万円
スポーツ振興基金	3億2千万円	41億2千万円
富県宮城推進基金	69億4千万円	151億8千万円

## 復興基金は、被災者の直接支援に

岩手県と比べて大きく違うのが復興基金の使い方。「被災者の生活再建」を復興の第一に掲げる岩手と「創造的復興」の名でハードばかりを重視してきた村井県政との違いがくっきり。

表① 住宅再建に県がどれだけ復興基金をつかったか

	宮城県	岩手県
① 復興基金	1,659億円	728億円
② ①のうち、市町村への交付分	1,058億円	425億円
③ 県がつかえる分	601億円	303億円
④ 県がつかった額	305億円	175億円
⑤ ④のうち住宅再建につかった額	4億円	110億円
住宅再建の割合 (⑤/④)	1.31%	62.8%

(2015年度末)



# 矛盾の集中点で「住民こそ主人公」と

## 大内 真理 県議会議員

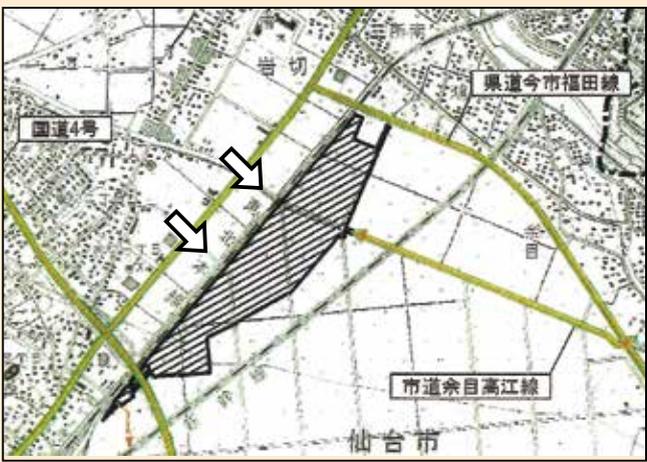
皆さまから宮城県議会に送っていただき一年半。お預かりした声と想いを全力で代弁し、具体的な改善を実現してまいりました。

宮城野区は村井県政・奥山仙台市政による矛盾と激動の集注点になっています。改善のため、引き続き尽力致します。

●宮城野原地域には、予算300億円（うち270億円はJR貨物ターミナル駅移転に使われる）「広域防災拠点」計画地があります。

長町・利府断層帯の直近で、いざという時に機能を果たせないことなどの、住民に対する説明会が一度も行われていない事が明らかになってきました。

●岩切・燕沢地域では、移転してくるJR貨物ターミナル駅のため、24haの水田と2つの踏切が潰されます。道路拡張など必要な対策について仙台市とのすり合わせが不十分なまま着工されようとしており、渋滞・内水・騒音・振動・光害などの様々な被害を誘引する懸念は、2度の説明会でもまだ払拭されていません。



矢印が廃止される踏切。迂回路が計画されています

●仙台北周辺の蒲生地域では、市民合意のないまま石炭火力発電所が建設されはじめています。電力自由化に伴い関西電力や四国電力が住友商事など大企業とタッグを組んで被災地に乗り出しているのは、安い土地と強力な送電線網という条件がそろっているからです。関西電力が発電した電気は1Wも宮城県内で活用されない計画です。

●石炭火力発電所は健康被害や環境汚染、温室効果ガスの大量発生が懸念されています。300名もの方々が命を失った被災地であり、世界的に有名な生物多様性に富み、渡り鳥渡来地である「蒲生干潟」を有するのが蒲生地域。「電気は東京に、利益は関西に、汚染は被災地に」という開発は、納得できません。

## 2月定例県議会(第359回)を終えて

2月17日に開会した2月定例議会が、3月16日に閉会しました。

本議会は、安倍政権の暴走政治と国民との間の矛盾が深化するもと、また震災から6年目を迎える中で開かれました。

党県議団は、暴走政治ストップ、「富県戦略」と「創造的復興」で被災者・県民を置き去りにする村井県政の諸問題を明らかにし、積極的に論戦しました。

### 1、議案の賛否について

今議会には、138の議案が提出されました。党県議団は、予算議案や蒲生干潟にかかる七北田川の河川堤防、雄勝の防潮堤2件など全部で29議案に反対をしました。

### 2、意見書・

#### 請願等について

「被災者に医療・介護の負担免除継続を求める請願」が本会議にかかり、わが党県議団とみやぎ県民の声が発議討論をいたしました。この請願には、わが党議員団とみやぎ県民の声、社民党県議団、無所属の会の22名が賛成しましたが、自民・公明などの反対多数で不採択となりました。

### (1) 意見書について

①指定給水装置工事事業者への更新制の導入等を求める意見書②無料公衆無線LAN(Wi-Fi) 環境の整備促進を求める意見書③今後の通

### (3) その他

閉会日に「北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議案」を全会一致で採択しました。

### 所属する常任委員会・特別委員会



**大内 真理**  
(宮城野区)  
・保健福祉委員会  
・地域防災調査特別委員会



**角野 達也**  
(太白区)  
・文教警察委員会  
・地域活力調査特別委員会



**内藤 隆司**  
(大崎市区)  
・建設企業委員会  
・地域防災調査特別委員会



**中嶋 廉**  
(泉区)  
・環境生活農林水産委員会  
・大震災復興調査特別委員会



**福島かずえ**  
(若林区)  
・経済商工観光委員会  
・大震災復興調査特別委員会



**天下みゆき**  
(塩釜市区)  
・保健福祉委員会副委員長  
・いじめ・不登校等調査特別委員会



**三浦 一敏**  
(石巻・牡鹿区)  
・建設企業委員会副委員長  
・総合観光戦略調査特別委員会



**遠藤いく子**  
(青葉区)  
・総務企画委員会  
・地域活力調査特別委員会